

様式 1 公表されるべき事項

国立大学法人東京海洋大学の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 平成21年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

()

② 役員報酬基準の改定内容

法人の長

理事

理事(非常勤)

監事

監事(非常勤)

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成21年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)		就任	退任	
法人の長	千円 19,238	千円 13,942	千円 5,055	千円 241 (通勤)	21.4.1		
A理事	千円 16,204	千円 11,822	千円 4,286	千円 96 (通勤)	21.4.1		
B理事	千円 16,206	千円 11,822	千円 4,286	千円 98 (通勤)	21.4.1		
C理事	千円 16,379	千円 11,822	千円 4,286	千円 271 (通勤)	21.4.1		
D理事 (非常勤)	千円 2,280	千円 2,280	千円 0	千円 0 ()			
A監事 (非常勤)	千円 1,824	千円 1,824	千円 0	千円 0 ()			
B監事 (非常勤)	千円 1,824	千円 1,824	千円 0	千円 0 ()			

注1:「その他」欄には手当等が支給されている場合は、例えば通勤手当の総額を記入する。

注2:「前職」欄には、役員の前職の種類別に以下の記号を付す。

退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄。

3 役員の退職手当の支給状況(平成21年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率	摘要	前職
	千円	年	月				
法人の長							
理事A							
理事B							
理事A (非常勤)							
理事B (非常勤)							
監事A							
監事B							
監事A (非常勤)							
監事B (非常勤)							

注1:「摘要」欄には、具体的な業績の評価等、退職手当支給額の決定に至った事由を記入する。

注2:「前職」欄には、退職者の役員時の前職の種類別に以下の記号を付す。

退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄。

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 人件費管理の基本方針

()

② 職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

()

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

()

[能率、勤務成績が反映される給与の内容]

給与種目	制度の内容
賞与:勤勉手当 (査定分)	
昇給	
昇格・降格	

ウ 平成21年度における給与制度の主な改正点

(

21 4 1
16 17

21 12 1
0.2

0.24

4 5 4 15

)

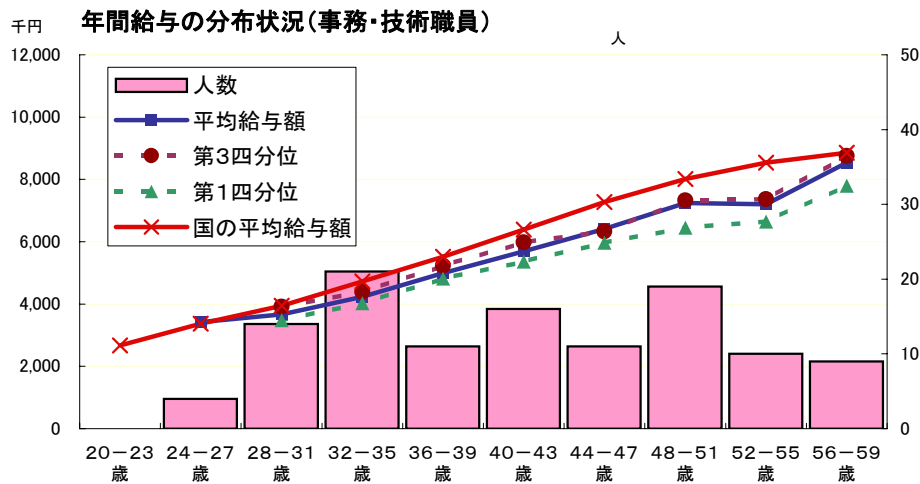
2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成21年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち賞与	
					うち通勤手当	
常勤職員	人 394	歳 47.0	千円 7,845	千円 5,619	千円 118	千円 2,226
事務・技術	人 115	歳 42.1	千円 5,844	千円 4,251	千円 131	千円 1,593
教育職種 (大学教員)	人 212	歳 49.8	千円 9,261	千円 6,576	千円 143	千円 2,685
技能・労務職種	人 2	歳	千円	千円	千円	千円
海事職種	人 21	歳 45.8	千円 7,945	千円 5,738	千円 8	千円 2,207
海技職種	人 41	歳 45.9	千円 6,324	千円 4,619	千円 20	千円 1,705
その他医療職種 (看護師)	人 3	歳 48.5	千円 5,915	千円 4,236	千円 43	千円 1,679
在外職員	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
任期付職員	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (大学教員)	人	歳	千円	千円	千円	千円
再任用職員	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
非常勤職員	人 7	歳 51.2	千円 5,453	千円 3,876	千円 227	千円 1,577
事務・技術	人 3	歳 42.2	千円 3,782	千円 2,776	千円 281	千円 1,006
教育職種 (大学教員)	人 2	歳	千円	千円	千円	千円
技能・労務職種	人 2	歳	千円	千円	千円	千円

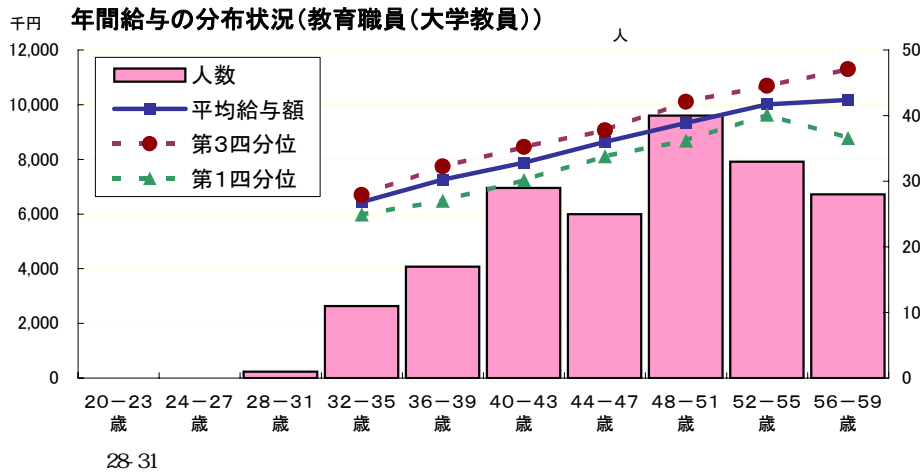
② 年間給与の分布状況(事務・技術職員／教育職員(大学教員))

注:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、⑤まで同じ。



(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位		平均	四分位	
			第1分位	第3分位		第1分位	第3分位
事務局長	1						
部長	3	53.8			9,956		
課長	9	54.2	8,160		8,555	8,837	
課長補佐	11	52.3	6,767		7,079	7,322	
係長	44	45.6	5,783		6,088	6,425	
主任	8	37.3	4,382		4,686	4,895	
係員	39	32.0	3,598		3,989	4,195	



(教育職員(大学教員))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位		平均	四分位	
			第1分位	第3分位		第1分位	第3分位
教授	91	55.2	10,058		10,791	11,469	
准教授	77	45.5	8,034		8,461	8,982	
講師	1						
助教	28	41.5	6,233		6,691	7,179	
助手	15	55.1	6,771		6,954	7,400	

③ 職級別在職状況等(平成22年4月1日現在)(事務・技術職員／教育職員(大学教員))

(事務・技術職員)

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級
標準的な職位		一般職員	主任 一般職員	係長	課長補佐 係長	課長補佐
人員 (割合)	115	11 (9.6%)	34 (29.6%)	44 (38.3%)	12 (10.4%)	3 (2.6%)
年齢(最高 ～最低)		31～25	42～29	58～35	56～48	58～54
所定内給 与年額(最高 ～最低)		2,779～ 2,314	3,959～ 2,517	5,292～ 3,506	5,340～ 4,697	6,269～ 5,587
年間給与 額(最高～ 最低)		3,772～ 3,198	5,364～ 3,478	7,328～ 4,850	7,421～ 6,646	8,491～ 7,931

区分	計	6級	7級	8級
標準的な職位		課長	部長	事務局長
人員 (割合)		7 (6.1%)	3 (2.6%)	1 (0.9%)
年齢(最高 ～最低)		58～46	59～50	
所定内給 与年額(最高 ～最低)		6,659～ 5,505	7,339～ 7,187	
年間給与 額(最高～ 最低)		9,287～ 7,799	10,086～ 9,813	

(教育職員(大学教員))

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級
標準的な職位		助手	助教 助手	講師	准教授	教授
人員 (割合)	212		43 (20.3%)	1 (0.5%)	77 (36.3%)	91 (42.9%)
年齢(最高 ～最低)			62～30		60～35	63～45
所定内給 与年額(最高 ～最低)			5,805～ 3,412		7,070～ 4,631	9,439～ 5,993
年間給与 額(最高～ 最低)			7,914～ 4,689		9,889～ 6,610	13,227～ 8,355

④ 賞与(平成21年度)における査定部分の比率(事務・技術職員／教育職員(大学教員))

(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理 職員	一律支給分(期末相当)	% 63.2	% 66.0	% 64.7
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 36.8	% 34.0	% 35.3
	最高～最低	% 43.6～33.8	% 43.2～29.9	% 43.4～31.7
一般 職員	一律支給分(期末相当)	% 63.5	% 67.8	% 65.8
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 36.5	% 32.2	% 34.2
	最高～最低	% 41.9～33.4	% 37.5～29.2	% 38.8～31.3

(教育職員(大学教員))

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理 職員	一律支給分(期末相当)	% 64.1	% 67.6	% 66.0
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 35.9	% 32.4	% 34.0
	最高～最低	% 40.1～34.7	% 36.2～30.6	% 36.0～32.5
一般 職員	一律支給分(期末相当)	% 63.8	% 68.1	% 66.1
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 36.2	% 31.9	% 33.9
	最高～最低	% 40.5～33.9	% 36.2～29.9	% 36.1～31.8

⑤ 職員と国家公務員及び他の国立大学法人等との給与水準(年額)の比較指標(事務・技術職員／教育職員(大学教員))

対国家公務員(行政職(一))

90.2

対他の国立大学法人等(事務・技術職員)

103.8

対他の国立大学法人等(教育職員(大学教員))

101.0

注：当法人の年齢別人員構成をウェイトに用い、当法人の給与を国の給与水準(「対他の国立大学法人等」においては、すべての国立大学法人等を一つの法人とみなした場合の給与水準)に置き換えた場合の給与水準を100として、法人が現に支給している給与費から算出される指数をいい、人事院において算出

給与水準の比較指標について参考となる事項

○事務・技術職員

項目	内容	
指数の状況	対国家公務員 90.2	
	参考	地域勘案 78.8
		学歴勘案 88.9
地域・学歴勘案 78.3		
国に比べて給与水準が高くなっている定量的な理由		
給与水準の適切性の検証	【国からの財政支出について】 支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 64.1% (国からの財政支出額 6,530,000,000円、 支出予算の総額 10,181,000,000円：平成21年度予算)	
	【検証結果】 支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合が50%を超えているところであるが、国家公務員に準拠した給与制度のもと、対公務員指数が100を下回っており現行の給与水準は適正であると思われる。	
	【累積欠損額について】 累積欠損額 0円(平成20年度決算) 【検証結果】	
講ずる措置		

○教育職員(大学教員)

対国家公務員との給与水準の比較指標

97.5

III 総人件費について

区 分	当年度 (平成21年度)	前年度 (平成20年度)	比較増△減		中期目標期間開始時(平成16年度)からの増△減
	千円	千円	千円	(%)	千円 (%)
給与、報酬等支給総額 (A)	3,882,618	3,910,644	△ 28,026	(△0.7)	△ 219,720 (△5.4)
退職手当支給額 (B)	432,566	379,663	52,903	(13.9)	△ 7,424 (△1.7)
非常勤役職員等給与 (C)	502,441	415,300	87,141	(21.0)	274,239 (120.2)
福利厚生費 (D)	483,343	494,046	△ 10,703	(△2.2)	△ 27,463 (△5.4)
最広義人件費 (A+B+C+D)	5,300,968	5,199,653	101,315	(1.9)	19,632 (0.4)

※附属明細書「役員及び職員の給与明細」には、本表の非常勤役職員等給与に計上されている派遣職員分17,458,497円及び受託研究費及び受託事業費分の98,191,047円は含まれない。

※附属明細書「役員及び職員の給与明細」にて、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要のない常勤教職員分については、本表の非常勤役職員等給与に計上している。

総人件費について参考となる事項

Q 7

1.9

総人件費改革の取組状況

年 度	基準年度 (平成17 年度)	平成18 年度	平成19 年度	平成20 年度	平成21 年度
給与、報酬等支給総額 (千円)	4,325,482	3,970,703	3,933,641	3,910,644	3,882,618
人件費削減率 (%)	/	△ 8.2	△ 9.1	△ 9.6	△ 10.2
人件費削減率(補正值) (%)	/	△ 8.2	△ 9.8	△ 10.3	△ 8.5

※ 「人件費削減率(補正值)」とは、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)による人事院勧告を踏まえた官民の給与較差に基づく給与改定分を除いた削減率(平成18年度 0%, 平成19年度 0.7%, 平成20年度 0%, 平成21年度 △2.4%)

※ 基準年度(平成17年度)の給与、報酬等支給総額は、法人移行時の人件費予算相当額を基礎に算出した平成17年度人件費予算相当額である。

IV 法人が必要と認める事項